

2019年度
(令和元年度)

事業報告書

—事業期間—

2019年4月1日から2020年3月31日まで

公益財団法人 藤沢市保健医療財団

目 次

I	事業報告について	P 1
II	各公益目的事業の事業実績	P 2
1	健診・健康づくり事業【公益目的事業1】	P 2
(1)	事業所等健診・検診事業	P 3
(2)	受託健診・検診事業	P 4
(3)	高度医療機器の共同利用事業	P 6
(4)	保健事業	P 8
(5)	国保特定保健事業	P 18
2	介護保険事業【公益目的事業2】	P 22
(1)	訪問看護ステーションの運営に関する事業	P 22
(2)	居宅介護支援に関する事業	P 23
3	保険調剤薬局運営事業【公益目的事業3】	P 25
(1)	保険調剤薬局の運営に関する事業	P 25
4	法人運営事業	P 27
5	2019年度（令和元年度）最優先課題（緊急施策）	P 33
6	災害対策マニュアル（地震編）の策定	P 35
資料		
別表（1）	2019年度（令和元年度）健診・検診、検査外来実績【公益目的事業 1】	P 36
別表（2）	2019年度（令和元年度）保健事業実績【公益目的事業 1】	P 38
別表（3）	2019年度（令和元年度）介護保険事業実績【公益目的事業 2】	P 40
別表（4）	2019年度（令和元年度）保険調剤薬局運営事業実績【公益目的事業 3】	P 42
別表（5）	公益財団法人藤沢市保健医療財団 役員及び評議員	
(ア)	役員	P 43
別表（6）	(イ) 評議員	P 44
別表（7）	公益財団法人藤沢市保健医療財団 組織図	P 45

2019年度（令和元年度）事業報告

2019年4月1日～2020年3月31日

I 事業報告について

2019年度（令和元年度）事業については、藤沢市民を始めとする利用者の皆様の健康増進と高齢者福祉の向上を図るため、2019年度（令和元年度）事業計画及び経営管理方針並びに2018年度（平成30年度）から開始された第3期中期事業計画に沿って各事業を進めました。

当財団は、開設以来「生涯健康」をテーマに藤沢市民や利用者の皆様の健康づくりを進めるため、疾病の予防や早期発見に向けた健診（検診）や各種検査の他に生活習慣病の予防・改善を主とした健康の保持増進に関する保健事業を行うとともに、在宅の要介護者や療養者への訪問看護の提供、救急医療患者への支援に取り組んで来ました。

また、生活習慣病対策として、一昨年より心臓に関する検診として非侵襲性心臓ドック、MCG検査、血圧脈波検査などを取り入れたことに加えて、糖尿病早期発見のため食後血糖検査についても積極的に勧奨してきました。

一方で、年度末における新型コロナウイルス感染症の影響で、健診（検診）利用者の予約の減少、キャンセル、トレーニングルームや多目的室の休止のために、健診事業、保健事業、調剤薬局事業が収入面で落ち込みました。今後の対応が急務となっています。

経営面においては、公益財団法人ゆえの収支相償の制約や、施設の老朽化に伴う改修費用の負担等が財団経営を圧迫し正味財産が年々減少してきている状況から、経営改善を目的として、2018年（平成30年）3月に藤沢市保健医療財団の将来構想・提言を策定し、それぞれの課題の取り組みを進め、加えて、引き続きコスト削減を最優先する課題（緊急施策）の取り組みを進めました。

当財団を取り巻く社会経済情勢や経営環境が一段と厳しさを増してきている状況のなかで、当財団としてもこれら喫緊の課題に対して取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の収束までに長期化が懸念されることから、その影響に対して臨機応変な対応を図ることにより、経営基盤の安定に努めます。

とりわけ、マスク、消毒用薬品不足等、危機管理面から財団の災害用備蓄のあり方や今回のような非常時の事業の執行体制などの課題を分析し、その改善を行うことはもとより、あらゆる機会を捉えて、社会状況の変化に的確に対応し、今後の事業展開に活かします。

Ⅱ 各公益目的事業の事業実績

1 健診・健康づくり事業 【公益目的事業1】

市民の健康づくりの指針となる「元気ふじさわ健康プラン：藤沢市健康増進計画（第2次）」（以下「藤沢市健康増進計画（第2次）」という。）の基本方針に則り、市民の生活習慣病予防・改善及び重症化予防等を推進するため、各種健診や市乳がん検診及び各種がん検診の二次検査を行い、疾病の一次予防、早期発見・早期治療につなげました。

厚生労働大臣認定健康増進施設として、健診から保健指導（生活全般・運動・食生活）、健康づくり・介護予防まで様々な事業を一体的に、かつ積極的に行うことにより保健と医療の連携を促進し、地域における健康づくりの拠点となるよう充実を図りました。

超高齢社会で寝たきりや要介護状態にならないための対策として、ロコモティブシンドロームに着目し、年度年齢61才以上の総合健診及びシニア健診受診者に対し、ロコモ測定を実施しました。

また、前回結果や問診票から、糖尿病発症の可能性が高い受診者を事前に把握し、当日の診察前問診や診察において食後血糖測定を促し、糖尿病予備群への早期アプローチに積極的に取り組みました。加えて、2015年7月から開始した、新規紹介割引制度が定着し65人の新規受診に繋がりました。

健診検討委員会で検討した結果、新規オプション項目としてヘリコバクターピロリ抗体検査及びリウマチ因子検査を導入しました。

さらに、アンケートの分析を行い利用者サービスの向上に職員一丸となって取り組みました。

CT・MRI検査等の高度医療機器共同利用事業では近隣の医療機関と連携し、各種がん検診の二次検査や検査外来事業により、地域住民の疾病の早期発見・早期治療に取り組みました。

《 参照：別表(1)2019年度健診・検診、検査外来実績【公益目的事業1】P36・37》

(1) 事業所等健診・検診事業

事業所等の健康保険組合員及びその家族等の健康診断を行い、生活習慣病の予防改善に努めました。また、マンモグラフィ装置による市乳がん検診、CT・MRI等の高度医療機器の有効活用により、精度の高い検査を行い地域住民の疾病の早期発見及び予防に取り組み、公衆衛生の向上に努めました。MRI検査の増枠、午後の健診・検診事業の増枠を計画し、より受診しやすい環境整備に努めました。

①一般健康診断（労働安全衛生法による健康診断等）

- ・対象者 市内事業所に勤務する者
- ・実施日数 年間 240 日

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数)(c)
一般健康診断	9,400 人	9,413 人	100.1%	97.8%	9,400 人 (9,621 人)

②健康保険組合健康診断（総合健診）

- ・対象者 健康保険組合の被保険者及び配偶者
- ・実施日数 年間 240 日

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数)(c)
健康保険組合健康診断 (総合健診)	2,600 人	2,720 人	104.6%	98.4%	2,600 人 (2,763 人)

③全国健康保険協会（協会けんぽ）生活習慣病予防健診

- ・対象者 協会健保の被保険者
- ・実施日数 年間 240 日

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数)(c)
全国健康保険協会（協会けんぽ）生活習慣病 予防健診	5,000 人	5,636 人	112.7%	104.4%	4,700 人 (5,397 人)

④シニア健診

- ・対象者 61歳以上の希望する受診者

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
シニア健診	120人	126人	105%	90%	110人 (140人)

⑤特定健康診査（社保）

- ・対象者 国保を除く健康保険の被扶養者

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
特定健康診査（社保）	180人	145人	80.6%	77.1%	190人 (188人)

【事業所等健診・検診事業 実施評価コメント】

協会けんぽ健診は、柔軟な予約体制や各種検査が円滑に進むよう利用者サービスの向上に取り組んでおり、年々実績数が増加しています。

総合健診やその他健診は、新型コロナウイルスの影響から3月の予約数減少により前年比を下回りました。

健診事業は、市民の健康増進に資することはもちろんのこと、財団の経営面においても根幹をなすものであり、今後も健診検討委員会等で顧客確保に向けた分析を継続するとともに更なる受診者サービスの検討も行い受診者数維持に努めます。

また、オプション検査については、糖尿病予備群への早期アプローチとして、対象となる受診者に積極的に食後血糖測定を勧奨するなど、積極的に取り組みます。

（2017年度：158件 2018年度：597件 2019年度：568件）

シニア健診は、今後も高齢者の健康を保持、増進するために長期的な展望を持つ健診として拡充を図ります。

（2）受託健診・検診事業

市民の健康づくりを支援し、疾病予防を推進するため、充実した検査機器を活用し、市及び教育委員会からの委託による精度の高い検診を行いました。

①ヘルスチェック

- ・検診内容 健康度測定・採血等
- ・対象者 国保加入者（30歳代）

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
ヘルスチェック	600 人	709 人	118.2%	117.6%	700 人 (603 人)

②乳がん検診

- ・ 検診内容 マンモグラフィ検査
- ・ 対象者 市内在住者（40 歳以上）

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
乳がん検診	2,300 人	2,301 人	100.0%	100.0%	2,300 人 (2,302 人)

③学童検診

- ・ 検診内容 糖尿病検診、腎臓病検診
- ・ 対象者 教育委員会から指定された小・中学生

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
学童検診	50 人	23 人	46.0%	92.0%	50 人 (25 人)

【受託健診・検診事業 実施評価コメント】

ヘルスチェックは、当該年度に加入した対象者を、受診対象とした受診資格緩和及び新規対象受診者の電話勧奨により前年比を上回りました。さらに、受診者が利用しやすい環境を整えることが大切であり、市と協議し当センターで今年度も日曜健診を 10 月に実施する予定です。今後も市担当課と引き続き生活習慣病の早期発見の必要性等について周知に努めてまいります。

乳がん検診は、日曜検診を 10 月と 3 月に 2 回行い、受診しやすい環境を整えており、対前年比同等です。例年 3 月に予約数が増加しますが、今年度は新型コロナウイルスの影響による自粛等もあり増加傾向はみられませんでした。

今後も検査枠の調整等を積極的に行い円滑な受診体制に努めるとともに、乳がん検診に関する市民への啓発活動を行い、新規受診者の拡充につなげ、藤沢市全体の受診率向上に取り組めます。

(3) 高度医療機器の共同利用事業

地域の診療所では、単独での設置が難しい高度医療機器を設置し、藤沢市医師会・藤沢市歯科医師会等と連携した共同利用事業として、地域の診療所等からの依頼による検査外来を行い、疾病の予防と早期発見に努め、地域医療、地域保健の向上を図りました。

①検査外来

・実施日数 年間 240 日

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
MR I 検査	3,600 人	3,438 人	95.5%	94.2%	3,600 人 (3,649 人)
C T 検査	3,000 人	2,925 人	97.5%	91.9%	3,000 人 (3,184 人)
肺がん、結核二次検診	800 人	663 人	82.9%	89.2%	850 人 (743 人)
超音波検査	2,100 人	2,099 人	100.0%	97.6%	2,100 人 (2,150 人)
乳房検査	850 人	541 人	63.6%	68.8%	850 人 (786 人)
上部消化管内視鏡検査	200 人	154 人	77.0%	79.0%	300 人 (195 人)
骨密度測定	60 人	125 人	208.3%	204.9%	60 人 (61 人)
その他の各種検査	700 人	699 人	99.9%	107.4%	700 人 (651 人)
合 計	11,310 人	10,644 人	94.1%	93.2%	11,460 人 (11,419 人)

【高度医療機器の共同利用事業 実施評価コメント】

検査外来事業は、上半期はMR I 検査が市内新規開設医療機関の影響からか微減し、下半期は藤沢駅近郊の医療機関がMR I 装置を導入し新たに高度医療機器の共同利用を開始したこと、また新型コロナウイルスの影響による受診自粛により検査件数が減少しました。

超音波検査総数は、前年度比を若干下回っていますが、心臓超音波検査は前年比113.4%と増加しました。

上部消化管内視鏡検査は、検査外来において年々減少傾向にあり一方、健診での需要が増加しており、全体では増加傾向にあります。今後も検査精度向上に努めます。

骨密度測定は、前年度の特定医療機関からの依頼が増加し前年度実績を大きく上回りました。

今後、新規医療機関の開業が近隣に予定され、また新たな施設でも地域連携強化に取り組む中、今後も当センターを継続して利用いただくために検査精度を一層高くなり、予約管理の徹底による利便性や迅速性に努めサービスの向上と検査数維持に取り組めます。

(4) 保健事業

厚生労働大臣の認定を受けた市民の健康づくりの拠点施設として、個人の健康状況に合わせた健康支援プログラムや、市民が自主的に健康づくりに取り組める環境づくり及び地域で展開している身体活動促進の取り組み支援を行いました。また、ソーシャルキャピタルを活用した地域団体との連携による健康イベント等を通して、健康づくりの普及・啓発にも積極的に取り組みました。

市民の誰もが気軽に当財団で健康づくりが行えるよう、健診受診者を対象に健診から健康づくり支援まで、一貫して取り組めることを周知し、新規利用者の増大を図りました。

国保特定保健事業では、ヘルスチェックや特定健康診査（以下、特定健診という）、特定保健指導の利用率の低迷改善を図るために、電話等による利用勧奨を行い、健診結果説明会等により生活習慣病予防、生活習慣改善につながる健康教育を実施しました。

《 参照：別表(2) 2019 年度保健事業実績【公益目的事業 1】 P38・39》

①健康づくり個別支援事業

藤沢市健康増進計画(第2次)の基本方針である、市民一人ひとりの生活習慣の改善、及び生活習慣病の重症化予防と健康づくりに取り組みやすい社会環境整備の大切さを踏まえ、健康づくりへの動機づけを高めるための普及活動や健康づくりに関する情報提供など、市民の健康づくりを支える事業に取り組みました。

○健康支援プログラム事業 【健康増進課：受託事業】

生活習慣病予防及び重症化予防を目的として、健診結果を基に健康相談を実施するとともに、必要な方には食生活支援、運動支援等も行うことで、個々の健康状態に合わせた生活習慣改善に取り組みました。

①生活習慣病予防コース （新規者） 6ヶ月＋延長6ヶ月

②継続支援コース活支援（生活習慣病予防コース終了者） 6ヶ月＋延長6ヶ月

また、健康支援プログラムを終了された方には、自主事業として運動支援主体のプログラムを提供しました。

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
健康支援プログラム	250 人	280 人	112.0%	103.7%	250 人 (270 人)
【実施評価コメント】 今年度は、昨年度よりも新規利用者数が増加しました。総合健診や乳がん検診からの参加や、家族・友人からの紹介、いきいき交流助成券案内を見て参加したという方が多くを占めました。また、毎年、約半数が2年目の継続支援コースに進みますが、今年度も例年同様の利用状況でした。 今後も健康診断後の健康支援として、市民の生活習慣改善支援を行っていきます。また、健診センターとの連携を深め、健診後の保健指導の充実に努めます。					

○生活習慣病予防等事業 【健康増進課：受託事業】

健康寿命延伸のため健康増進計画における7分野（栄養・食生活、身体活動・運動、歯・口腔、喫煙、飲酒、休養・こころ、生活習慣病予防の取り組み）を基に生活習慣病予防、生活習慣改善を目的とした事業（生活習慣病予防・重症化予防教室、小児生活習慣病予防教室、禁煙支援、健康相談（電話／窓口）を行いました。

- ・対象者 市民
- ・費用 無料
- ・開催回数 80 回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
生活習慣病予防等事業	930 人	616 人	66.2%	99.0%	930 人 (622 人)
【実施評価コメント】 今年度は、昨年と同程度の実績でした。テーマや会場によって参加者数にバラツキがありますが、生活習慣病予防対策は、市の重点事業であり、主管課の健康増進課と連携し、市民の健康寿命延伸支援となるよう、今後も積極的に取り組んでいきます。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月末から一部事業を中止しました。					

○健康度チェック [健康増進課：受託事業]

健康支援プログラムを実施するためのメディカルチェックで、市民の健康度を測定し、リスクの層別化を行いました。また、年齢を問わず健診機会の少ない方にも提供しました。

- ・対象者 市民
- ・費用 2019年4月1日～9月30日 10,650円／人（内訳）
 - ①利用者負担分 5,250円／人
 - ②市負担分 5,400円／人
- 2019年10月1日～2020年3月31日 10,848円／人（内訳）
 - ①利用者負担分 5,250円／人
 - ②市負担分 5,598円／人

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
健康度チェック	50人	28人	56.0%	71.8%	50人 (39人)
【実施評価コメント】 健康支援プログラムの新規利用者数は増加していますが、健康度チェック以外に、特定健診や他の健診結果でも代用することが可能なことから、計画数には達しませんでした。 また、39歳以下の市民など、健診を受ける機会が少ない方のために実施していますが、認知度が低いため利用はほとんどありませんでした。今後は広報掲載も含め積極的に周知していきます。					

○体力度チェック[健康増進課：受託事業]

健康支援プログラム参加者で、健康づくりトレーニングを実施する方やご自身でスポーツを実施している方のメディカルチェックになります。

利用者が自分の体力に合った健康づくりのための運動を、安全かつ効果的に実施できるよう、当財団医師の管理のもとに体力レベルを測定しました。

新規利用者の拡大を図るため、初めて健康支援プログラム：健康づくりトレーニングを利用される方を対象に、体力度チェック費用の自己負担分（5,000円）を財団が負担しました。

また、健康づくり支援強化策として、当財団の総合健診受診者及びシニア健診受診者の自己負担分を当財団が負担し健康支援プログラムへの参加を促進しました。

- ・対象者 市民（新規者は全員、継続者はハイリスク者が対象）
- ・費用 2019年4月1日～9月30日 8,850円／人（内訳）

①利用者負担分 5,000 円／人（継続利用者）

※継続利用者のうち、総合健診・シニア健診受診者は
0 円／人（財団が負担）

・新規利用者は 0 円／人（財団が負担）

②市負担分 3,850 円／人

2019 年 10 月 1 日～2020 年 3 月 31 日 9,014 円

①利用者負担分 5,000 円／人（継続利用者）

※継続利用者のうち、総合健診・シニア健診受診者は
0 円／人（財団が負担）

・新規利用者は 0 円／人（財団が負担）

②市負担分 4,014 円／人

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
体力度チェック	650 人	583 人	89.7%	103.0%	500 人 (566 人)
【実施評価コメント】 今年度は計画数を下回りましたが、昨年実績より 17 人（3%）微増しました。新規利用者は昨年度とほぼ同数でした。総合健診及びシニア健診からの受診者も年々増えており、昨年度より 8 人（7.6%）増え、113 人となりました。今後も健診と保健事業の連携を深め、市民の健康づくりを支援していきます。					

○健康づくりトレーニング[健康増進課：受託事業]

健康支援プログラムの運動支援として、生活習慣病及びメタボリックシンドロームの予防・改善を目的に、主にトレーニングマシンを活用して運動実践（柔軟性・持久力・筋力アップ等）を行いました。

・費用 500 円／回

①健康支援プログラム新規利用者（1 年目）

②総合健診受診者及びシニア健診受診者

・費用 700 円／回

①継続利用者

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
健康づくりトレーニング	25,000 人	23,737 人	94.9%	90.4%	25,000 人 (26,268 人)
【実施評価コメント】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2 月末～3 月の 1 ヶ月余りの間を事業中止としました。そのため、昨年度に比べ 2,531 人（9.6%）の減少となり計画数に達しませんでした。課題である新規利用者数のについては、昨年度より 13 人（8.8%）増え 160 人となり、全利用者の 18.8%とわずかではありますが、増加しました。今後も利用者のリスク管理や適正な運動実施予約枠及びトレーニング機器の良好な状態保持により、安心、安全に運動ができる環境を整え、新規利用者の拡大に努めます。					

○健康寿命延伸支援事業[自主事業]

気軽に行うことができる運動を通して、健康づくり運動を始めるきっかけづくりと日常生活での習慣化、実践方法の習得により、恒常的な健康生活を支援し健康寿命延伸を目指しました。

- ・対象者 市民及び市外者
- ・費用 1,080 円／回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
健康寿命延伸支援事業	480 人	401 人	83.5%	100.3%	400 人 (400 人)
【実施評価コメント】 前年度実施プログラムの 8 種を実績に関わらず万遍なくローテーションで月 3 回から 4 回になるよう実施していましたが、2020 年 1 月より集客が見込めるプログラムにシフトし、開催回数を月 3 回へ変更し開催しました。 また、今年度から開始した紹介制度は好評で、色々なプログラムに参加される方も増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、3 月の開催は中止したこともあり、計画数に達しませんでした。今後もニーズにあった教室を開催し、集客・収益の確保を目指します。					

○各種健康保険組合被保険者への支援[自主事業]

各種健康保険組合被保険者の特定保健指導対象となる方に対して、動機付け支援及び積極的支援を行いました。

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
動機付け・積極的支援	15 人	10 人	66.7%	125.0%	15 人 (8 人)
【実施評価コメント】 今年度は昨年度よりわずかに増えましたが計画数には達しませんでした。 社会保険加入者は、比較的若い世代が多く、働き盛りであるが自身の健康管理が後回しになる傾向が強いため、健康保険組合からの保健指導利用勧奨と合わせて、今後も積極的な勧奨により特定保健指導の利用を促していきます。					

②健康づくり地域普及事業

藤沢市健康増進計画（第2次）の基本方針である、市民一人ひとりの生活習慣の改善及び生活習慣病の重症化予防と健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備の大切さを踏まえ、地域での身近な健康づくり支援しました。

ソーシャルキャピタルを有効に活用できるよう人材育成を行い、いつまでも住み慣れた地域で、いきいきと暮らし続けることのできる健康なまちづくりを目指しました。（ポピュレーションアプローチの活用）

○地域支援事業[健康増進課：受託事業]

市民の健康づくり・生活習慣病予防改善等促進のための普及・啓発支援事業として、藤沢市健康増進計画（第2次）に基づいた、からだ動かし隊、人材育成事業、公園内健康遊具活用、生活習慣病予防等地域普及啓発、地域におけるイベント啓発事業等を行いました。

- ・対象者 市民
- ・費用 無料
- ・開催回数 220 回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
地域支援事業	4,300 人	2,874 人	66.8%	66.6%	4,200 人 (4,317 人)
【実施評価コメント】 本事業では、健康増進課と連携し身近な場所で行える市民の健康づくり支援として軽体操講習会（ラジオ体操、オリジナル体操等）、派遣指導（からだ動かし隊、生涯学習出張講座、ボランティア人材育成）、イベント派遣（公民館まつり、健康チェックイベント等）を実施しました。今年度の出張講座は、団体からの依頼が昨年度より減ったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のため派遣を中止または延期にしたことにより、計画数に達しませんでした。昨年度実績を下回っていますが、からだ動かし隊、及び地域での健康講座は、昨年同様の需要がありました。 今後も地域に出向き、市民が個人で、また、仲間と一緒に自主的に健康づくりに取り組むことができる環境を整備していきます。					

○地域派遣事業[自主事業]

地域の健康づくり支援の強化を図るために、みらい創造財団や地域団体、公民館等との連携を進め、保健師や管理栄養士、健康運動指導士等の講師派遣による気軽に身近な健康講座等を実施しました。また、湘南大庭地区を中心とした藤沢市地域包括ケアシステムの構築に向け、多機関連携にも取り組みました。

- ・対象者 市民及び市外者
- ・費用 有料
- ・派遣回数 年間 15 回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
地域派遣事業	5,000 人	5,206 人	104.1%	98.8%	5,000 人 (5,269 人)
【実施評価コメント】 今年度も、各種市民団体等の依頼に応じて健康づくり啓発のイベントへの参加、生活習慣病予防・改善や介護予防等のテーマで講話や実技などを行いました。 文化芸術課から依頼を受け「こころの劇場：市内の小学校 6 年生を対象にした劇団四季の演劇鑑賞」への派遣もあり、計画数より実績数が多くなっています。今後も様々な依頼元の要望に応えられるよう、健康支援に取り組んでいきます。					

○医師会との連携事業 [自主事業]

当財団のトレーニング・保健指導事業等の健康支援機能を効果的に活用しながら、藤沢市医師会と連携し、整形外科医会医師によるロコモティブシンドローム（以下「ロコモ」という。）対策をテーマとした講座を行いました。

- ・対象者 市民
- ・場 所 保健医療センター他
- ・開催回数 2回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
医師会との連携事業	100 人	64 人	64.0%	81.0%	100 人 (79 人)
【実施評価コメント】 藤沢市医師会整形外科医会医師及び当財団の管理栄養士と理学療法士による講話を、2019年9月に秩父宮記念体育館（46人）、12月にこぶし荘（18人）で実施しました。 ロコモ対策講座については、2014年から延べ12回講座を開催（441人の参加）しており、藤沢市においても、市民のロコモに対する認知度、理解度が進み、市民に浸透してきたことを受け、今年度をもって終了とします。 今後は、糖尿病性腎症重症化予防について、医師会の糖尿病対策に取り組んでいる先生方の協力のもと、行政と連携しプログラム構築に努めます。					

○調査・研究事業 [自主事業]

藤沢市や市内の大学及び健康支援関係のNPO法人等と連携し、市民の生活習慣改善や健康づくりに向けた調査・研究を行い、その結果を公表し、受託事業や自主事業に反映させながら市民の健康意識向上の普及・啓発に取り組みました。

【実施評価コメント】 今年度は、慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科と連携し老人クラブ連合会の会員を対象に「ふじさわプラス・テン体操」の効果検証研究に取り組みました。 また、今年度もみらい創造財団スポーツ事業課とスポーツ施設における安全管理体制の向上を進めており、セルフチェックシートの集計・分析や合同研修会及び人材交流などを行いました。今後も関係機関と連携しながら、様々な調査・研究に携わり、市民の安全・安心な健康づくりに取り組んでいきます。

③介護予防・障がい者の支援に関する事業

高齢者や障がい児者及びその家族や介護者に対して、日常生活を少しでも快適に過ごせるよう、ロコモ対策やQOLの向上を図るための集団運動教室や相談事業を行いました。

○コンディショニングトレーニング【自主事業】

生活習慣病及びロコモティブシンドロームの予防・改善を目的として、自重による筋力トレーニングや棒・ボールなどの道具を用いて、日常生活力をアップするための運動実践を集団・個別指導で実施しました。

・費用 600 円／回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
コンディショニングトレーニング	8,000 人	6,921 人	86.5%	91.3%	8,000 人 (7,580 人)
【実施評価コメント】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2 月末～3 月の 1 ヶ月余りの間を事業中止としたため、計画数を大きく下回り、昨年度より 659 人減少しました。湘南大庭地区を筆頭に、高齢化の進展やフレイル対策等、潜在的な不安を抱えている高齢者も多いことが予測されることから、今後も事業案内、紹介制度等を積極的に行い、利用者の増大につながるよう努めていきます。					

○介護予防事業【地域包括ケアシステム推進室：受託事業】

地域の高齢者が要介護状態の発生及び悪化を防ぐと共にその軽減を目指し、介護を必要としない生活を営めるよう、ロコモ予防の運動実践を中心に行いました。

・対象 65 歳以上の市民
 ・費用 無料
 ・開催回数 24 回

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
介護予防事業	480 人	222 人	46.3%	86.7%	480 人 (256 人)

【実施評価コメント】

今年度も公募型入札で落札した「ロコモ予防チャレンジ講座」を3会場分（24回）実施しました。計画数に達しなかった要因としては、市内13カ所ではほぼ同内容の講座が毎月開催されていることや、参加者にとって会場及び周辺環境の利便性が悪いことなどが考えられます。

また、公民館等の会場確保の手続き等により、やむを得ず年後半に開催が集中してしまいました。そのため、新型コロナウイルス感染拡大防止策として3月分の事業が中止となったことも実績に大きく影響しています。

財団としては、事業開催毎にアンケートを実施し、参加者の意見・要望等を市に提出し、その結果をもとに、市が抽出した内容をロコモ、認知症予防等事業の実施内容に反映させ市民に提供します。

○障がい者等生活改善相談事業[障がい福祉課：受託事業]

障がい者、高齢者及びその家族や介護者（施設職員含む）に対し、日常生活のQOLの向上を図るため、保健医療センターでの相談と合わせ、障がい者福祉施設（2施設・月3回）への出張対応等により多くの方に生活改善等の相談を行いました。

- ・対象 市民
- ・費用 無料
- ・開催回数 102回（当財団内での相談68回、出張相談34回）
- ・出張相談施設：藤沢市高次脳機能障がい者相談支援事業者「チャレンジⅡ」
児童発達支援センター「ぷれっじ」

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
障がい者等生活改善相談	200人	283人	141.5%	103.3%	200人 (274人)

【実施評価コメント】

来所または訪問での相談を実施し、住環境整備や適サービス導入等のアドバイスを行いました。昨年同様に在宅療養をしている若年層や障がい者からの相談も増えており、個々の生活に即したサービス利用を地域の相談員（他事業所）と協力しながら対応しています。

3月に開催予定であった高次脳機能障がい者及び家族への派遣（2回）が新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止となりました。

今後も年間を通した定期的な相談事業として進め、市とともに藤沢型地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいきます。

(5) 国保特定保健事業

特定保健指導は、生活習慣病、特にメタボリックシンドローム（以下「メタボ」という。）の予防及び健康の確保を目的としています。さらに、医療費の適正化にも資することを目指しています。

各医療保険者に対しては、メタボ対象者に動機付け支援と積極的支援を行うことが義務づけられており、当財団も藤沢市からの委託を受け、市内で実施される特定健診でメタボと判定された方の動機付け及び積極的支援を実施しました。

また、特定保健指導の対象外であっても、高血圧、脂質異常、糖尿病などのリスクを保有している方には、特定保健指導に準じたプログラムを実施しました。

○特定保健指導〔保険年金課：受託事業〕

市内で実施される特定健診の健診結果及び質問項目から生活習慣病のリスクに応じた階層化を行い、「動機付け支援」、「積極的支援」の保健指導を実施しました。

・対象者 藤沢市国民健康保険被保険者のうち、特定健診受診者

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
(1)動機付け支援	133 人	159 人	119.5%	77.6%	130 人 (205 人)
(2)積極的支援	10 人	12 人	120.0%	54.5%	20 人 (22 人)
【実施評価コメント】 動機付け支援、積極的支援ともに昨年度実績には達しませんでした。今年度は計画数を上回りました。集団で行う教室形式の支援方法への参加者数は、リマインド案内を対象者へ通知したことで大きく伸びています。また、特定保健指導の利用勧奨を電話で行っており、実績に結びついています。今後も利用勧奨を丁寧に行い実施率の向上に努めます。					

※2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日の初回面談終了者を記載

○特定健診結果説明会〔保険年金課：受託事業〕

特定健診を受診した市民を対象に、市内の会場で特定健診結果説明会を開催し、健診結果と生活習慣の結びつきを正しく理解してもらい、日常生活で無理なく取り組める健康づくりを専門スタッフが支援しました。

- ・実施予定 年間 全 4 回開催（20 人/回）
- ・対象者 藤沢市国民健康保険被保険者

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
特定健診結果説明会	80 人	26 人	32.5%	38.2%	200 人 (68 人)
【実施評価コメント】 対象者に対する案内については、特定健診のお知らせと広報、特定健診実施医療機関におけるポスター掲示で教室周知を行いました。個別の対応を望む方が多いことや年間実施計画のうち1回（9月）は、予約申込みがなかったため中止にしていることもあり、計画数には至りませんでした。次年度は、市民の要望に沿って、集団での開催は見合わせ、個別の相談を中心に実施していく予定です。					

○国保ヘルスチェック事業 【保険年金課：受託事業】

藤沢市国民健康保険加入者で31歳～39歳の方を対象とした健康診断を実施し、健診受診後のフォロー・保健指導までを行いました。

- (1) 検査結果の説明と22項目の質問票を基にしたヘルスチェック健康支援
- (2) ヘルスチェックの受診勧奨
- (3) ヘルスチェック保健指導

健診結果が、特定保健指導の基準により対象となった方に対して、藤沢市特定保健指導に準じた保健指導を実施

- (4) 要医療者への受診勧奨

ヘルスチェック健診については、「受託健診・検診事業」に記載

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
(1)ヘルスチェック健康支援	600 人	801 人	133.5%	132.8%	700 人 (603 人)
(2)ヘルスチェック受診勧奨	4,000 人	4,790 人	119.8%	136.1%	4,000 人 (3,519 人)
(3)ヘルスチェック保健指導	21 人	5 人	23.8%	—%	70 人 (0 人)
(4)要医療者への受診勧奨	100 人	274 人	274.0%	548.0%	70 人 (50 人)

【実施評価コメント】

ヘルスチェック健康支援では、ヘルスチェック健診受診者への支援として、受診者全員に健診結果と質問票の結果に基づき生活習慣改善のためのアドバイスを行いました。受診勧奨については従来のハガキによる勧奨に加えて、当該年度に31歳に達する受診者と過去2年間に健診受歴のある未受診者には電話による受診勧奨も行いました。保健指導に関しては、多忙を理由に実施につながらないことが件数に表れています。

保健指導や適正受診等につなげることが難しい年代ですが、30代は若く多忙なことから生活習慣病予防につながるよう、今後も受診勧奨により一人でも多くの人に健康支援・保健指導を行えるよう努めます。

※実績数には3月末にヘルスチェック健診を受診し、4月に通信支援を行った数も含む。

○特定保健指導利用勧奨事業 【保険年金課：受託事業】

(1) 特定保健指導対象者健診結果説明会

特定保健指導対象者に対して行う集団での保健指導

・年間 12回

(2) 特定保健指導利用勧奨

特定保健指導対象者で、一定期間申込みのない方への電話による利用勧奨

(3) 特定保健指導利用者への特定健診の受診勧奨

前年度の特定保健指導を利用した方への電話による特定健診の受診勧奨

(4) 特定保健指導実施機関研修会

市内の特定保健指導実施機関の保健指導従事者を対象にした、特定保健指導の進め方や事務処理の方法についての研修会

・年2回

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
(1) 特定保健指導対象者 健診結果説明会	96人	95人	99.0%	69.3%	96人 (137人)
(2) 特定保健指導利用勧 奨	4,000人	2,066人	51.7%	98.8%	4,000人 (2,092人)
(3) 特定保健指導利用者 への藤沢市特定健診の受 診勧奨	200人	2,567人	1,283.5%	—%	200人 (0人)
(4) 特定保健指導実施機 関研修会	50人	46人	92.0%	85.2%	50人 (54人)

【実施評価コメント】

特定保健指導対象者健診結果説明会（グループ支援）は、個人通知の後になるため、10月からの実施になりました。説明会参加者のうち多数の人が特定保健指導を受けているため、参加者数は、特定保健指導実施者数と重複します。

特定保健指導利用者への特定健診の受診勧奨については、保険年金課との調整により重症化予防事業としての電話勧奨に変更しています。

特定保健指導実施機関研修会は、2回開催し（8月、2月）、市内特定保健指導実施機関との情報交換として、今後も継続して開催する予定です。

○特定健診受診勧奨等 【保険年金課：受託事業】

（１）対象者への受診勧奨

①藤沢市特定健診の新規対象者への電話による受診案内

- ・40歳到達者 約1,000人
- ・2019年度新規対象者 約400人

②70、65、60歳でこくほ健診受診歴のある方への電話による受診勧奨

- ・600人程度

（２）健康診査票確認業務

- ・3,000人程度

健康診査票の内容確認と併せて、必要のある時に医療機関や本人への電話による確認作業

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
(1) 対象者への受診勧奨	2,000人	1,828人	91.4%	122.8%	2,000人 (1,489人)
(2) 健康診査票確認業務	3,000人	4,431人	147.7%	443.1%	20,000人 (1,000人)

【実施評価コメント】

特定健診の受診勧奨については、該当年度に年度年齢が60歳及び70歳になる人で、過去3年間に一度でも特定健診を受診したことがある人を対象に、電話による受診勧奨を60歳257人、70歳1,571人に実施しました。尚、計画していた対象のうち40歳及び65歳は、保険年金課の指示により今年度の勧奨は行いませんでした。

健康診査票確認業務については、特定健診結果が多くなる10月、11月に合計9回職員を派遣し、審査票の内容及び医療機関や本人への確認作業を行いました。

2 介護保険事業 【公益目的事業2】

要支援・要介護状態にある在宅の高齢者や疾病等により在宅療養を必要とする方に対し、訪問看護ステーションから、介護保険法及び健康保険法による訪問看護及び訪問リハビリのサービス提供を行いました。あわせて、居宅介護支援事業所で、ケアプラン作成等を行い、高齢者の福祉の増進に努めました。

《参照：別表(3)2019年度介護保険事業実績【公益目的事業2】P40・41》

(1) 訪問看護ステーションの運営に関する事業

在宅での療養生活が送れるよう、訪問看護ステーションから専門の看護師や理学療法士・作業療法士が訪問し、療養生活と在宅看取りの支援を行いました。

事業内容

主治医の指示書により、医師や関係機関との連携を取りながら、介護保険法及び健康保険法に基づく療養上の支援、診療の補助、リハビリ等のサービスを提供するとともに在宅生活を支援しました。

(取扱回数)

訪問看護及び訪問リハビリ

・1箇月平均 583.4 回

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
訪問看護・リハビリ	6,800 回	7,001 回	102.96%	112.0%	9,500 回 (6,253 回)
【実施評価コメント】 7月以降リハビリスタッフの充実が図られたこと及び近隣の地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、医療機関への協力要請や多職種連携などの研修等に参加し利用者確保に努めたことにより、利用者数、訪問回数(上記実績数)は、計画数を上回るとともに、昨年度より増加しました。(利用者数 H31 年 4 月末 108 人, R2 年 3 月末 113 人) 訪問回数(上記実績数)は年間計画数(6,800 回)に対し 102.96%となっています。 なお、サービスの質の向上を図るため、利用者アンケートを12月に実施し、利用者から高い評価を得ることができました。					

(2) 居宅介護支援に関する事業

要介護高齢者等が、居宅において必要な保健医療サービスや介護福祉サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業者として支援を行いました。

①ケアプランの作成

要介護高齢者等からの依頼を受けて居宅サービス計画を作成するとともに、その計画に基づき適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス提供事業者等との連絡調整と計画の管理を行いました。

・取扱件数 1 箇月平均 121.3 件

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
ケアプランの作成	1,500 件	1,455 件	97.0%	113.5%	1,500 件 (1,282 件)
【実施評価コメント】 ケアプランの作成については、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 11.3.31 厚令 38)により、受け入れ人数に一定の制限があることから、予防・介護プランとのバランスを取りながら実施した結果、計画数を下回ったものの昨年実績を上回りました。 引き続き、利用者の希望に応えられるよう執行体制の維持・向上に努めていきます。					

②認定調査

新規、更新（1年から3年等の期間更新）、変更などの申請を市に提出し、それに基づき、市からの依頼を受け、本人、家族の立会いのもとに、訪問調査（要介護認定調査票の作成など）を実施しました。

・取扱件数 1箇月平均 13.1件

実施項目	2019年度（令和元年度）				2018年度
認定調査	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
	140件	157件	112.1%	116.3%	140件 (135件)
【実施評価コメント】 保険者（藤沢市及び県内外他市）からの調査依頼に対し、積極的に対処し計画数と昨年実績を上回りました。 引き続き、保険者からの要請に応えられるよう執行体制の維持・向上に努めていきます。					

3 保険調剤薬局運営事業 【公益目的事業3】

一次救急医療体制である藤沢市医師会北休日夜間急病診療所、藤沢市医師会北休日夜間急病診療所・耳鼻科（広域救急）、藤沢市北部歯科診療所（障がい者・要介護高齢者歯科）の開設に伴う救急患者等への保険調剤を行うため、藤沢市薬剤師会の協力により保険調剤薬局の運営を行いました。

（1）保険調剤薬局の運営に関する事業

《 参照：別表(4) 2019 年度保険調剤薬局事業実績【公益目的事業3】 P42 》

事業内容

次の診療所開設に伴い、調剤、投薬、薬歴管理、服薬指導、医薬品情報の収集等の管理業務を行いました。

○藤沢市こまよせ薬局 開局（業務）時間

平日（月～金）	8 時 30 分～12 時、13 時～17 時、20 時～23 時
土曜日	18 時～23 時
休日	9 時～17 時、18 時～23 時

※平日夜間、土・休日の調剤及び服薬指導等の業務については、藤沢市薬剤師会へ委託して運営しています。

○藤沢市医師会北休日夜間急病診療所

平日夜間	20 時～23 時
休日昼間	9 時～17 時
土・休日夜間	18 時～23 時

（※23 時～翌 7 時 30 分までは、院内処方対応）

○藤沢市医師会北休日夜間急病診療所耳鼻科（広域救急）

休日昼間	9 時～17 時
------	----------

○藤沢市北部歯科診療所（障がい者歯科・要介護高齢者歯科）

障がい者歯科	木・土	13 時 30 分～17 時
要介護高齢者歯科	木・日	9 時 30 分～12 時 30 分

実施項目	2019 年度（令和元年度）				2018 年度
	計画数 (a)	実績数 (b)	達成率 (b)/(a)	前年度比 (b)/(c)	計画数 (実績数 c)
調剤等業務 (受付処方せん枚数)	13,750 枚	11,794 枚	85.8%	88.2%	13,750 枚 (13,376 枚)
【実施評価コメント】 こまよせ薬局の受付処方せんは、藤沢市医師会北休日夜間急病診療所の発行処方せんがそのほとんどを占めているため、年間の受付処方せん枚数は、年末年始等の連休期間の患者数や感染症、特にインフルエンザの患者数によって増減する傾向があります。 2019 年度は、当初計画数、前年度実績数に比べて減少しています。 月別の受付処方せん枚数については、5 月は、ゴールデンウィークが 10 連休だったため、前年度に比べて増加しています。 1、2 月は、前年度に比べてインフルエンザの患者さんが少なかったため、また、3 月は新型コロナウイルスの影響があり、受付処方せん枚数が減少しています。 なお、休日夜間診療調剤において、利用者へのサービス向上を目的に藤沢市薬剤師会、及び休日夜間診療調剤に勤務する薬剤師、事務員とも調整を行いました。 後発医薬品については、国が医療費削減の観点から推進していることや、患者さんの要望が増えてきていることから、後発医薬品の採用については、こまよせ薬局運営委員会において調整を行い採用数を増やし、増収につなげるよう努めました。					

4 法人運営事業

(1) 管理及び法人運営事業

藤沢市保健医療センターの適正な施設の管理や有効活用を図るとともに、公益財団法人として安定的な運営を行いました。

《 参照：別表(5) 公益財団法人藤沢市保健医療財団 役員及び評議員 (7)役員 P43 》

《 参照：別表(6) (4)評議員 P44 》

《 参照：別表(7) 公益財団法人藤沢市保健医療財団 組織図 P45 》

①理事会、評議員会を始めとする法人の運営業務

理事会、評議員会の開催（以下記載）及び諸規程等の整備を行いました。

【理事会の開催状況】

第1回 4月1日(月) (理事 14名 監事 2名)

- (1) 議案第1号重要な使用人の選任について（みなし決議）
- (2) 議案第2号公益財団法人藤沢市保健医療財団業務執行理事（副理事長及び常務理事）の選定について（みなし決議）

第2回 5月22日(水) (理事 11名 監事 1名)

- (1) 報告第1号公益財団法人藤沢市保健医療財団代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長、専務理事、常務理事）に関する自己の職務の執行状況報告について
- (2) 議案第3号平成30年度公益財団法人藤沢市保健医療財団事業報告及び決算の承認について
- (3) 報告第2号平成30年度藤沢市こまよせ薬局調剤等業務委託について
- (4) 報告第3号平成30年度藤沢市保健医療財団の将来構想【緊急度が高い課題】実績報告について
- (5) 藤沢市こまよせ薬局後発医薬品調剤体制加算適用状況について
- (6) その他

第3回 6月13日(木) (理事 14名 監事 2名)

- (1) 議案第4号公益財団法人藤沢市保健医療財団代表理事及び業務執行理事の選定について（みなし決議）

第4回 9月3日(火) (理事 13名 監事 2名)

- (1) 議案第5号令和元年度公益財団法人藤沢市保健医療財団第3回評議員会の開催について（みなし決議）

第5回 9月5日(木) (理事 13名 監事 2名)

- (1) 議案第6号公益財団法人藤沢市保健医療財団業務執行理事（副理事長）

の選定について（みなし決議）

第6回 11月27日（水）（理事13名 監事2名）

- （1）報告第4号公益財団法人藤沢市保健医療財団代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長、専務理事、常務理事）に関する自己の職務の執行状況報告について
- （2）議案第7号公益財団法人藤沢市保健医療財団資金管理運用規則の一部改正について
- （3）議案第8号令和元年度公益財団法人藤沢市保健医療財団資金収支補正予算（第1号）について
- （4）報告第5号令和元年度公益財団法人藤沢市保健医療財団事業計画の中間報告及び令和元年度資金収支予算の執行状況の報告について
- （5）報告第6号公益財団法人藤沢市保健医療財団将来構想の取り組むべき課題（中間報告）について
- （6）その他

第7回 2020年3月25日（水）（理事13名 監事2名）

- （1）議案第9号専決処分の承認について（みなし決議）
（公益財団法人藤沢市保健医療財団給与規程の一部を改正する規程）
- （2）議案第10号専決処分の承認について（みなし決議）
（2019年度（令和元年度）公益財団法人藤沢市保健医療財団資金収支補正予算（第2号）について）
- （3）議案第11号公益財団法人藤沢市保健医療財団組織改正に伴う規程等の一部改正及び制定について（みなし決議）
- （4）議案第12号2020年度（令和2年度）藤沢市こまよせ薬局調剤等業務委託について（みなし決議）
- （5）議案第13号2020年度（令和2年度）公益財団法人藤沢市保健医療財団事業計画（案）収支予算書（案）並びに資金調達及び設備投資の見込みについて（みなし決議）
- （6）議案第14号2020年度（令和2年度）公益財団法人藤沢市保健医療財団評議員会（みなし決議）の開催について（みなし決議）
- （7）2020年度（令和2年度）公益財団法人藤沢市保健医療財団評議員会及び理事会の開催予定について

【評議員会の開催状況】

第1回 4月1日（月）（評議員 9名）

- （1）議案第1号公益財団法人藤沢市保健医療財団理事の辞任に伴う補欠選任について（みなし決議）

第2回 6月13日（木）（評議員 6名 理事 3名 監事 1名）

- （1）報告第1号平成30年度公益財団法人藤沢市保健医療財団事業報告について

- (2) 議案第2号平成30年度公益財団法人藤沢市保健医療財団決算の承認について
- (3) 報告第2号令和元年度公益財団法人藤沢市保健医療財団事業計画及び収支予算等について
- (4) 議案第3号公益財団法人藤沢市保健医療財団評議員の選任について
- (5) 議案第4号公益財団法人藤沢市保健医療財団理事及び監事の選任について
- (6) 報告第3号平成30年度藤沢市保健医療財団の将来構想【緊急度が高い課題】実績報告について

第3回 9月5日(木) (評議員 9名)

- (1) 議案第5号公益財団法人藤沢市保健医療財団理事の解任について (みなし決議)
- (2) 議案第6号公益財団法人藤沢市保健医療財団理事の辞任に伴う補欠選任について (みなし決議)

②組織体制

財団職員のこれまでの技術、ノウハウを最大限に発揮できるよう効果的・効率的な組織体制を構築しました。

※組織及び職員の配置状況

(単位：人)

財団役員	理事・監事は 別表(5) 参照 P42		
財団評議員	評議員は 別表(6) 参照 P43		
財団組織	組織図は 別表(7) 参照 P44		
財団職員配置状況 (2019 年 4 月 1 日現在)	副理事長		1
	所長		1
	副所長（診療部長・医療事業部長 兼務）		1
	管 理 部	管理部長	1
		総務課	2 0
		保健事業課	1 8
		訪問看護課	1 9
		小 計	5 8
	診 療 部	診療部長（副所長兼務）	—
		診療科	3
		健康支援推進室	3
		小 計	6

	医療事業部	医療事業部長（副所長兼務）	—
		画像検査室	7
		臨床検査室	9
		看護科	10
		小計	26
	合計		93

③保健医療センター施設の管理運営

建物や設備機器の老朽化に伴い、藤沢市と協議しながら安全で安心して利用できるよう努めました。また、藤沢市からの受託事業の見直しに伴い財団自主事業を展開するうえで、施設全体の有効活用の検討を行いました。

④保健医療情報の収集及び管理運営

市内医療機関の診療応需等の情報を収集整理し、運用している「診療情報案内システム」は2015年（平成27年）度に更新し、安定稼働、利便性の向上を図るとともに、利用者に役立つ情報の提供に努めました。今後も随時見直しを行い、利用者の要望に応えるシステムの運用・開発に努めていきます。

また、総合健康情報システム（THIS）は2016年（平成28年）3月に更新し、新たに健診フォローアップや紹介状等のデータ化取り込み等のシステム機能の充実及び利便性向上に努めるとともに、ログ管理等のセキュリティ対策の向上に努めました。

⑤機関誌の発行（保健医療センターだより）

各事業の紹介や身近な情報・季節のコラムなど、幅広い情報発信と魅力的な紙面づくりに努めました。

【仕様及び発行】

- A4版4面（A3二つ折り）
- 2019年度は、年2回発行

☆ホームページのご紹介

⑥医療関係者等の教育、研修に関する事業

(ア) 乳がん検診啓発イベント（財団後援）

ピンクリボンふじさわ啓発イベント

「LOVE ONE'S FOR～受けてみよう乳がん検診 2019～」

○実施日 9月28日（土）

○場 所 藤沢市民会館第2展示集会ホール
（第46回 藤沢市民まつりと同時開催）

○内 容

☆「講演会&ミニライブ」

湘南記念病院乳がんセンター長 土井 卓子氏

湘南台ブレストクリニック院長 寺岡 晃氏

麻倉 未稀氏、富田 京子氏等

☆「ワークショップ・相談コーナー」

⑦職員の研修に関する事業

講演会(目的) 公益財団職員としての資質・能力を高めるとともに、専門知識及び技術の向上のために各種の研修に参加した。

(ア) 全体研修

第1回全体研修

○実施日 4月25日（木）午後4時30分～午後5時15分

○会 場 当センター 3階研修室

○演 題 「災害対策マニュアルの検討について」

○講 師 藤沢市医師会 副会長 飯塚 健児氏

○参加者 当財団職員 74人

第2回全体研修

○実施日 7月4日（木）午後4時30分～午後5時15分

○会 場 当センター 3階研修室

○演 題 「情報セキュリティについて」

○講 師 多摩大学経営情報学部 教授 齋藤 裕美氏

○参加者 当財団職員 69人

第3回全体研修

○実施日 2020年3月13日（金）

○演 題 第1回 医療安全について

「判例に学ぶ人間ドック・健診の医療安全」

○講 師 公益財団法人藤沢市保健医療財団 所長 明間 勤子

○参加者 当財団職員 95人

(イ) 職場研修

各職場における専門研修等を実施しました。

(ウ) 派遣研修

各関連の専門機関等（藤沢市等）への派遣研修を実施しました。

5 2019（令和元）年度最優先課題（緊急施策）

当財団の運営状況が大変厳しい状況にあることから、保健医療財団全体の事業支出費削減対策として最優先課題（緊急施策）について取り組みました。

この取り組みの結果、過去3年間で時間外手当約1,350万円を縮減するなどの成果を挙げました。

(1) 2019年度（令和元年度）事業執行について

取り組み項目	主な取り組み内容
①不要不急の事業は実施しない	不要不急の事業は実施していない。
②前例踏襲事業は、その必要性を検討する	ア 日常清掃業務の内容見直し イ 委託業者での配送 他
③自主・受託事業については、その必要性を検討する	ア 乳がん検診の時間の見直し イ 受託業務について検討会議の開催他

(2) 財団の経営改善対策について

取り組み項目	主な取り組み内容
①財団の経営改善に向けて藤沢市と協議をする	市との協議により2018年度～2027年度までの整備計画 他
②全職員からの意見・提案について積極的に取り上げ、財団の経営状況について共通理解を図る	課内会議等により財団の経営状況の現状について理解と意見等 他
③全職員が顧客確保等に努める	ア 利用者等への接遇 イ 新規開業医療機関への訪問 ウ 検査の増枠及びキャンセル等空き枠への対応 エ ご意見箱への意見提案への対応 他

④全職員は当保健医療センターでの各種健診の受診に努める	職員定期健診の受診 他
⑤全職員が無駄を省き経費削減に努める	ア ペーパーレス、両面印刷、消耗品の節約 イ 節電（照明、機器等）の徹底 ウ エレベータは極力利用しない 他
⑥全職員で保健医療財団将来構想案検討について取り組む	ア 課内会議での意見集約 イ 運動型健康増進施設の認定 他

(3) 2019年度（令和元年度）事業支出費削減に伴う新たな取り組み

取り組み項目	主な取り組み内容
①時間外勤務の縮減について	課内会議等は業務時間内での実施 他 ※時間外勤務手当縮減効果(2018 年度支給額から約140万円縮減)
②時間外における職員研修及び職場（課内）研修について	ア 職員全体研修は開催時間を繰り上げ実施 イ 課内研修等は業務時間内で実施 他
③被服の貸与について	貸与被服は継続使用可能であれば延長 他
④施設外における職員研修について	業務に必要な研修のみを選択 他
⑤新聞、購買雑誌等について	ア 必要時に購入 イ 共同で最小限度の購入 他
⑥消耗品、備品購入等について	余分な物品の購入なし 他
⑦各事業主管課における収支相償について	ア 諸謝金支出の削減 イ 繁忙期における検査枠増 他
⑧予算執行の留保について	メンテナンス、自主点検等により機器等更新時期延長 他
⑨会議等の開催について	ア 課内会議時間の繰り上げ イ 朝のミーティングにより情報伝達の徹底 ウ 業務時間内での開催 他

6 災害対策マニュアル（地震編）及び業務継続計画の策定について

藤沢市地域防災計画の被害想定に則り、財団としての災害対策マニュアル及び業務継続計画を策定しました。

資料

別表(1)

2019年度(令和元年度)健診・検診、検査外来実績(4月～9月)【公益目的事業1】

(単位:人)

事業区分			2019年度（令和元年度）実績（4月～9月）							
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計① （4月～9月）	
事業所等健診・検診事業	一般健康診断		688	573	563	1,171	1,028	1,059	5,082	
	健康保険組合健康診断		120	191	272	299	253	204	1,339	
	協会けんぽ生活習慣病予防健診		489	549	686	374	205	413	2,716	
	シニア健診		16	12	7	15	3	9	62	
	特定健康診査（社保）		3	9	14	9	9	10	54	
	計		1,316	1,334	1,542	1,868	1,498	1,695	9,253	
受託健診・検診事業	ヘルスチェック（国保加入者）		0	0	0	104	79	71	254	
	乳がん検診		22	41	197	210	149	241	860	
	学童検診		0	12	11	0	0	0	23	
	計		22	53	208	314	228	312	1,137	
高度医療機器の共同利用事業	検査外来	MR I 検査		320	296	291	335	272	287	1,801
		C T 検査		247	242	249	304	211	212	1,465
		内視鏡検査		5	10	18	21	11	12	77
		超音波検査		172	160	180	198	179	175	1,064
		乳房検査		43	36	43	56	40	57	275
		肺がん、結核二次検診		0	0	25	125	81	97	328
		骨密度測定		12	11	13	16	24	11	87
	その他	上部消化管検査		0	0	0	1	0	1	2
		注腸検査		0	1	1	3	2	0	7
		腎盂造影検査		0	0	0	0	0	0	0
		その他の検診・検査等		53	47	55	51	48	50	304
		小計		53	48	56	55	50	51	313
	計		852	803	875	1,110	868	902	5,410	
合 計			2,190	2,190	2,625	3,292	2,594	2,909	15,800	

資料

別表(1)

2019年度(令和元年度)健診・検診検査外来実績(10月～3月)【公益目的事業1】

(単位:人)

事業区分			2019年度(令和元年度)実績（10月～3月）							2019年度実績 ①+② (4月～3月) (a)	2018年度 実績 (b)	前年度 増減 (a)-(b)	前年度比 (a)/(b)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計② (10月～3月)				
事業 所等 健診・ 検診 事業	一般健康診断		1,203	790	836	541	583	378	4,331	9,413	9,621	△ 208	97.8%
	健康保険組合健康診断		256	246	260	205	244	170	1,381	2,720	2,763	△ 43	98.4%
	協会けんぽ生活習慣 病予防健診		425	687	572	472	474	290	2,920	5,636	5,397	239	104.4%
	シニア健診		8	5	13	14	10	14	64	126	140	△ 14	90.0%
	特定健康診査（社保）		21	16	24	7	11	12	91	145	188	△ 43	77.1%
	計		1,913	1,744	1,705	1,239	1,322	864	8,787	18,040	18,109	△ 69	99.6%
受託 健診・ 検診 事業	ヘルスチェック（国 保加入者）		143	277	35	0	0	0	455	709	603	106	117.6%
	乳がん検診		294	197	161	181	321	287	1,441	2,301	2,302	△ 1	100.0%
	学童検診		0	0	0	0	0	0	0	23	25	△ 2	92.0%
	計		437	474	196	181	321	287	1,896	3,033	2,822	211	107.5%
高度医療 機器の 共同利 用事業	検査 外来	M R I 検査	316	322	279	233	232	255	1,637	3,438	3,649	△ 211	94.2%
		C T 検査	288	270	243	237	190	232	1,460	2,925	3,184	△ 259	91.9%
		内視鏡検査	21	18	6	13	11	8	77	154	195	△ 41	79.0%
		超音波検査	231	200	154	154	154	142	1,035	2,099	2,150	△ 51	97.6%
		乳房検査	67	54	29	35	29	52	266	541	786	△ 245	68.8%
		肺がん、結核二 次検診	143	162	23	6	1	0	335	663	743	△ 80	89.2%
		骨密度測定	13	12	6	4	2	1	38	125	61	64	204.9%
	そ の 他	上部消化管 検査	2	1	0	0	2	0	5	7	10	△ 3	70.0%
		注腸検査	0	1	1	1	0	0	3	10	2	8	500.0%
		腎盂造影検 査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
		その他の検 診・検査等	70	60	63	68	60	57	378	682	644	38	105.9%
		小計	72	62	64	69	62	57	386	699	656	43	106.6%
		計	1,151	1,100	804	751	681	747	5,234	10,644	11,424	△ 780	93.2%
合 計			3,501	3,318	2,705	2,171	2,324	1,898	15,917	31,717	32,355	△ 638	98.0%

資料

別表(2)

2019年度(令和元年度)保健事業実績(4月～9月)【公益目的事業1】

		2019年度実績 (4月～9月①)	
事業名	主な内容	開催数	参加者数 (a)
(4) 保健事業			
① 健康づくり個別支援事業			
健康支援プログラム事業	健康づくり目標達成に向けた、個別の支援プログラムの提供	—	103
生活習慣病予防等事業	健康寿命延伸のため健康増進計画(第2次)における7分野を基にした健康教育	—	410
健康度チェック	健診機会のない方や運動を開始する方のための健康診断	—	19
体力度チェック	体力測定を含むメディカルチェック	—	295
健康づくりトレーニング	健康づくりを目的とするマシントレーニング	—	13,202
健康寿命延伸支援事業	健康づくり運動開始のきっかけづくりと日常生活での実践方法の習得	21	236
各種健康保険組合被保険者への支援事業			
動機付け・積極的支援	社会保険被保険者・被扶養者対象の特定保健指導	—	4
② 健康づくり地域普及事業			
地域支援事業	健康づくりサポーター養成や市民団体に対する運動定着支援、軽体操の普及啓発	55	1,090
地域派遣事業	市民団体と連携しながら地域に根ざした健康支援	5	735
医師会との連携事業	生活習慣病及びロコモ予防の基礎知識、食生活・運動習慣の改善方法を理解する講座	1	46
③ 介護予防・障がい者の支援に関する事業			
コンディショニングトレーニング	マシンを使わない運動や道具による体操実践	116	3,839
介護予防事業 ※1	介護を必要としない生活を目指した、ロコモ対策としての運動実践教室	6	91
障がい者等生活改善相談	障害者・高齢者等の日常生活のQOL向上を図るための相談事業	54	155
(5) 国保特定保健事業			
特定保健指導			
動機付け支援	メタボリックシンドローム予備群の人への健康支援	—	5
積極的支援	メタボリックシンドロームの人への健康支援	—	2
特定健診結果説明会	藤沢市国民健康保険加入者で特定健診を受けた方向けの健診結果説明会	0	0
国保ヘルスチェック事業			
ヘルスチェック健康支援	ヘルスチェック結果の説明と質問票に基づいた健康支援	—	298
ヘルスチェック受診勧奨	ヘルスチェック受診対象者への受診勧奨	—	4,500
ヘルスチェック保健指導	階層化により対象となった方への藤沢市特定保健指導に準じた保健指導	—	2
要医療者への受診勧奨	ヘルスチェックの結果により要医療となった方への受診勧奨	—	161
特定保健指導利用勧奨事業			
特定保健指導対象者健診結果説明会	特定保健指導対象者に対して行う、集団による保健指導	—	0
特定保健指導利用勧奨	特定保健指導対象者への電話による利用勧奨	—	0
特定保健指導利用者への特定健診の受診勧奨	前年度の特定保健指導利用者に対して行う特定健診の受診勧奨	—	0
特定保健指導実施機関研修会	特定保健指導を実施している医療機関を対象にした保健指導の進め方等についての研修会	—	29
特定健診受診勧奨等			
対象者への受診勧奨	設定条件に該当する対象者への特定健診の受診勧奨	—	1,761
健康診査票確認業務	健康診査票の内容確認及び、必要に応じた医療機関や本人への電話による確認作業	—	0

※1 H31年度事業はロコモ予防チャレンジ講座

資料

別表(2)

2019年度(令和元年度)保健事業実績(10月～3月)【公益目的事業1】

		2019年度実績 (10月－3月)②		2019年度実績 合計①＋②		2018年度 実績		前年 同月比 (a／b)
事業名	主 な 内 容	開催数	参加者数 (a)	開催数	参加者数 (a)	開催数	参加者数 (b)	
(4) 保健事業								
①健康づくり個別支援事業								
健康支援プログラム事業	健康づくり目標達成に向けた、個別の支援プログラムの提供	—	177	—	280	—	270	103.7%
生活習慣病予防等事業	健康寿命延伸のため健康増進計画(第2次)における7分野を基にした健康教育	—	206	—	616	—	622	99.0%
健康度チェック	健診機会のない方や運動を開始する方のための健康診断	—	9	—	28	—	39	71.8%
体力度チェック	体力測定を含むメディカルチェック	—	288	—	583	—	566	103.0%
健康づくりトレーニング	健康づくりを目的とするマシントレーニング	—	10,535	—	23,737	—	26,268	90.4%
健康寿命延伸支援事業	健康づくり運動開始のきっかけづくりと日常生活での実践方法の習得	20	165	41	401	73	400	100.3%
各種健康保険組合被保険者への支援事業								
動機付け・積極的支援	社会保険被保険者・被扶養者対象の特定保健指導	—	6	—	10	—	8	125.0%
②健康づくり地域普及事業								
地域支援事業	健康づくりサポーター養成や市民団体に 対する運動定着支援、軽体操の普及啓発	68	1,784	123	2,874	109	4,317	66.6%
地域派遣事業	市民団体と連携しながら地域に根ざした 健康支援	11	4,471	16	5,206	29	5,269	98.8%
医師会との連携事業	生活習慣病及びロコモ予防の基礎知識、 食生活・運動習慣の改善方法を理解する 講座	1	18	2	64	2	79	81.0%
③介護予防・障がい者の支援に関する事業								
コンディショニング トレーニング	マシンを使わない運動や道具による体操 実践	97	3,082	213	6,921	239	7,580	91.3%
介護予防事業 ※1	介護を必要としない生活を目指した、ロ コモ対策としての運動実践教室	15	131	21	222	24	256	86.7%
障がい者等生活改善相談	障害者・高齢者等の日常生活のQOL向上を 図るための相談事業	48	128	102	283	103	274	103.3%
(5) 国保特定保健事業								
特定保健指導								
動機付け支援	メタボリックシンドローム予備群の人への 健康支援	—	154	—	159	—	205	77.6%
積極的支援	メタボリックシンドロームの人への健康 支援	—	10	—	12	—	22	54.5%
特定健診結果説明会	藤沢市国民健康保険加入者で特定健診を 受けた方向けの健診結果説明会	—	26	—	26	—	68	38.2%
国保ヘルスチェック事業								
ヘルスチェック健康支援	ヘルスチェック結果の説明と質問票に基 づいた健康支援	—	503	—	801	—	603	132.8%
ヘルスチェック受診勧奨	ヘルスチェック受診対象者への受診勧奨	—	290	—	4,790	—	3,519	136.1%
ヘルスチェック保健指導	階層化により対象となった方への藤沢市 特定保健指導に準じた保健指導	—	3	—	5	—	0	—
要医療者への受診勧奨	ヘルスチェックの結果により要医療と なった方への受診勧奨	—	113	—	274	—	50	548.0%
特定保健指導利用勧奨事業								
特定保健指導対象者健診 結果説明会	特定保健指導対象者に対して行う、集団 による保健指導	—	95	—	95	—	137	69.3%
特定保健指導利用勧奨	特定保健指導対象への電話による利用勧 奨	—	2,066	—	2,066	—	2,092	98.8%
特定保健指導利用者への 特定健診の受診勧奨	前年度の特定保健指導利用者に対して行 う特定健診の受診勧奨	—	2,567	—	2,567	—	—	—
特定保健指導実施機関研 修会	特定保健指導を実施している医療機関を 対象にした保健指導の進め方等について の研修会	—	17	—	46	—	54	85.2%
特定健診受診勧奨等								
対象者への受診勧奨	設定条件に該当する対象者への特定健診 の受診勧奨	—	67	—	1,828	—	1,489	122.8%
健康診査票確認業務	健康診査票の内容確認及び、必要に応じた 医療機関や本人への電話による確認作業	—	4,431	—	4,431	—	1,000	443.1%

資料

別表(3)

2019年度(令和元年度)介護保険事業実績【公益目的事業2】

(1) 訪問看護事業(4月～3月)

(4月～9月)

※件数：実人数 回数：延べ回数

区分		4月		5月		6月		7月		8月		9月	
件数	看護	64	108	66	109	66	111	62	109	58	106	55	113
	リハビリ	3		3		4		2		3		4	
	看護+リハビリ	41		40		41		45		45		54	
看護回数	医療	170	439	146	418	142	425	169	492	151	429	149	400
	介護	269		272		283		323		278		251	
リハビリ回数	医療	42	116	35	113	43	129	53	152	51	142	41	166
	介護	74		78		86		99		91		125	
回数合計		555		531		554		644		571		566	
区分		小計(4～9)		合計①		月平均		(区分欄)					
件数	看護	371		656		109.3		※看護→看護のみ利用 ※リハビリ→リハビリのみ利用 ※看護+リハビリ→両方利用 ※医療→医療保険 ※介護→介護保険					
	リハビリ	19											
	看護+リハビリ	266											
看護回数	医療	927		2,603		433.8							
	介護	1,676											
リハビリ回数	医療	265		818		136.3							
	介護	553											
回数合計		3,421		3,421		570.2							

(10月～3月)

区分		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
件数	看護	56	112	56	114	59	118	59	116	58	120	57	113
	リハビリ	4		3		5		6		7		5	
	看護＋リハビリ	52		55		54		51		55		51	
看護回数	医療	172	422	170	426	169	429	155	391	156	378	150	396
	介護	250		256		260		236		222		246	
リハビリ回数	医療	47	193	47	181	44	188	43	189	48	184	50	203
	介護	146		134		144		146		136		153	
回数合計		615		607		617		580		562		599	
区分		小計(10～3)		合計②		月平均							
件数	看護	345		693		115.5							
	リハビリ	30											
	看護＋リハビリ	318											
看護回数	医療	972		2,442		407.0							
	介護	1,470											
リハビリ回数	医療	279		1,138		189.7							
	介護	859											
回数合計		3,580		3,580		596.7							

(総合計)

		2019年度			【参考】2018年度		
区分		合計(4～3)	総合計①+②	月平均	合計(4～3)	総合計	月平均
件数	看護	716	1,349	112.4	692	1,172	97.7
	リハビリ	49			55		
	看護+リハビリ	584			425		
看護回数	医療	1,899	5,045	420.4	1,922	5,059	421.6
	介護	3,146			3,137		
リハビリ回数	医療	544	1,956	163.0	486	1,194	99.5
	介護	1,412			708		
回数合計		7,001	7,001	583.4	6,253	6,253	521.1

資料

別表（３）

２０１９年度（令和元年度）介護保険事業実績【公益目的事業２】

（２）居宅介護支援事業（４月～３月）

【ケアプラン】

（単位：件）

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	小計①	月平均
介護保険	96	105	102	100	106	102	611	101.8
要支援者予防	18	17	16	19	18	18	106	17.7
計	114	122	118	119	124	120	717	119.5
区分	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	小計②	月平均
介護保険	102	104	107	105	104	100	622	103.7
要支援者予防	18	17	19	20	22	20	116	19.3
計	120	121	126	125	126	120	738	123.0
区分	2019年度(令和元年度) ①+②		【参考】 2018年度					
	合計	月平均	合計	月平均				
介護保険	1,233	102.8	1,066	88.8				
要支援者予防	222	18.5	216	18.0				
計	1,455	121.3	1,282	106.8				

【認定調査】

区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	小計③	月平均
認定調査	16	14	13	14	11	10	78	13.0
区分	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	小計④	月平均
認定調査	16	12	12	13	14	12	79	13.2
区分	2019年度(令和元年度) ③+④		【参考】2018年度					
	合計	月平均	合計	月平均				
認定調査	157	13.1	135	11.3				

資料

別表（４）

２０１９年度（令和元年度）保険調剤薬局運営事業実績【公益目的事業３】

（受付処方せん枚数）

（単位：枚）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計①
2019年度	840	1,292	556	740	717	757	4,902
2018年度	705	1,000	528	845	681	774	4,533
前年度増減	135	292	28	△ 105	36	△ 17	369
前年比	119.1%	129.2%	105.3%	87.6%	105.3%	97.8%	108.1%

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計②	合計 ①+②	月平均
2019年度	763	755	1,866	2,248	935	325	6,892	11,794	983
2018年度	629	707	1,702	3,631	1,446	728	8,843	13,376	1,115
前年度増減	134	48	164	△ 1,383	△ 511	△ 403	△ 1,951	△ 1,582	△ 132
前年比	121.3%	106.8%	109.6%	61.9%	64.7%	44.6%	77.9%	88.2%	88.2%

資料

別表（５）

公益財団法人藤沢市保健医療財団 役員及び評議員

（ア）役員

（理事１３人、監事２人）

職 名	氏 名	役員就任年月日	現 職
理 事 長	鈴木紳一郎	2019年6月13日	藤沢市医師会会長
副理事長	後藤 香織	2019年10月1日	藤沢市医師会理事
専務理事	明間 勤子	2019年6月13日	藤沢市保健医療センター所長
常務理事	中島 徳幸	2019年6月13日	藤沢市保健医療センター管理部長
理 事	姫野 秀朗	2019年6月13日	藤沢市保健医療センター副所長
理 事	石原 宏尚	2019年10月1日	藤沢市医師会副会長
理 事	酒井 辰彦	2019年6月13日	藤沢市医師会副会長
理 事	片山 正昭	2019年6月13日	藤沢市歯科医師会会長
理 事	平山 勝徳	2019年6月13日	藤沢市歯科医師会副会長
理 事	齊藤 祐一	2019年6月13日	藤沢市薬剤師会会長
理 事	後藤 君代	2019年6月13日	藤沢市薬剤師会副会長
理 事	蓑原 純一	2019年6月13日	藤沢市福祉健康部参事兼福祉健康総務課長
理 事	阿南 弥生子	2019年6月13日	藤沢市福祉健康部保健所長
監 事	福井 聡	2019年6月13日	公認会計士
監 事	藤島 幸子	2019年6月13日	藤沢市会計管理者

2020年(令和2年)3月31日現在

資料

別表（６）

公益財団法人藤沢市保健医療財団 役員及び評議員

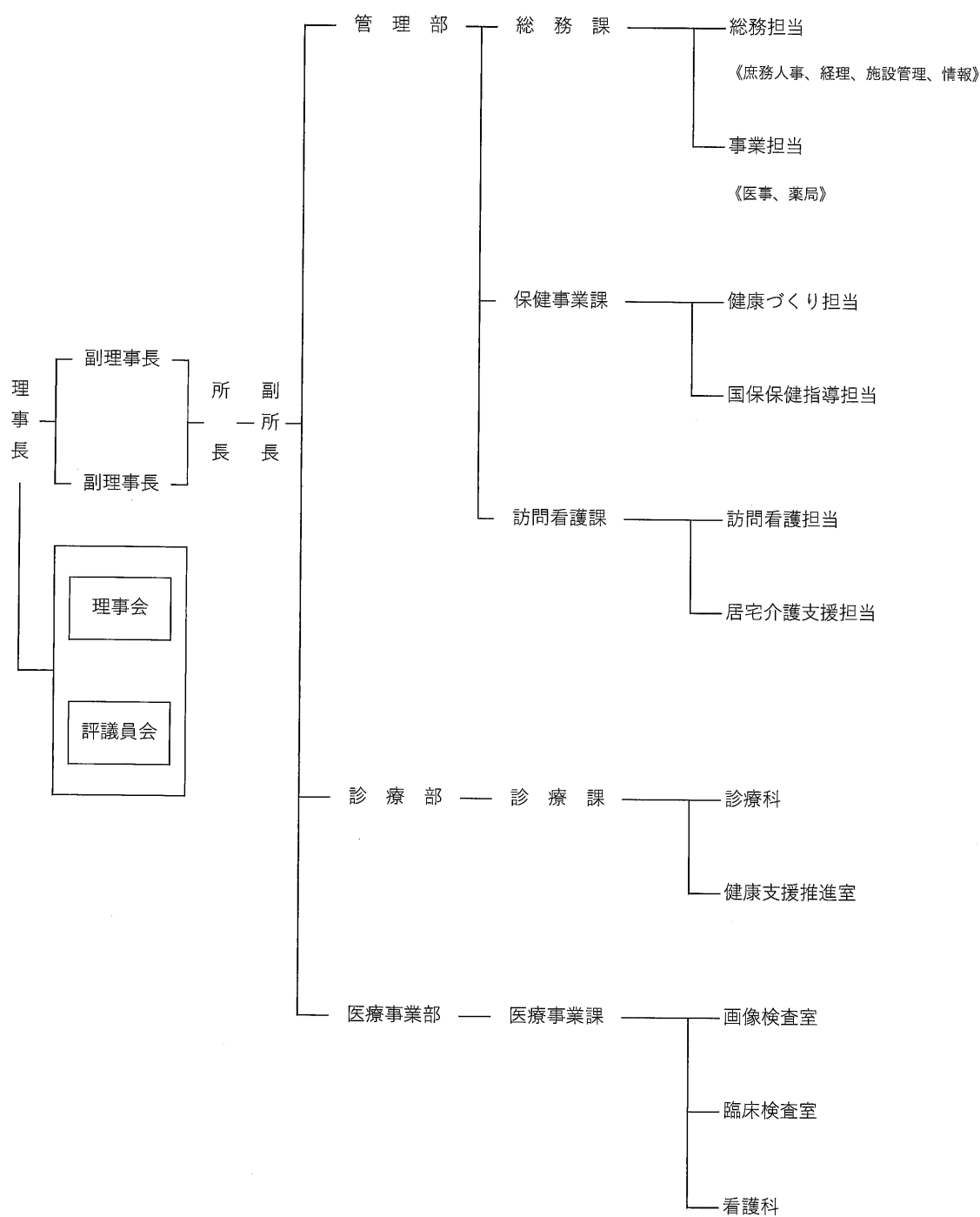
（イ）評議員

（９人）

氏 名	就任年月日	現 職
捧 恵一	2019年6月13日	社会福祉法人竹生会（芭蕉苑施設長）
山内 慶太	2019年6月13日	慶應義塾大学看護医療学部教授 大学院健康マネジメント研究科
河野智英子	2019年6月13日	藤沢市医師会代議員議長
野村 勝則	2019年6月13日	藤沢市歯科医師会副会長
村上 和宣	2019年6月13日	藤沢市薬剤師会副会長
片山 睦彦	2019年6月13日	藤沢市福祉健康部長
江越 幸治	2019年6月13日	藤沢商工会議所副会頭
浅野 朝子	2016年6月2日	藤沢市民生委員児童委員協議会会長
川原田 武	2016年6月2日	藤沢市湘南大庭地区社会福祉協議会会長

2020年(令和2年)3月31日現在

公益財団法人藤沢市保健医療財団 組織図



2020年(令和2年)3月31日現在

